

# 予算額が前年度比1割以上増額した事業一覧

別添

(単位:千円)

30年度 PDCA 評価番号	事業名	平成30年度予算における増額理由	平成29年度 予算額 (①)	平成30年度 予算額 (②)	対前年度比 ②/①
15	休業補償特別援護経費	これまでの執行実績を踏まえ、所要額を増額の上、概算要求を行うこととした。	1,493	1,682	112.66%
19	労災診療被災労働者援護事業補助事業費	これまでの執行実績を踏まえ、所要額を増額の上、概算要求を行うこととした。	2,842,887	3,578,536	125.88%
24-1	安全衛生啓発指導等経費	労働基準監督署職員による事業場に対する安全衛生に関する啓発指導を充実・強化するため、労働基準監督署に計画届審査員を新たに配置することとしたことによるもの。	126,857	523,996	413.06%
28	職場における受動喫煙対策事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに、公共の場における受動喫煙防止対策を強化する政府方針が掲げられており、規制の在り方が決まった際には、助成金の申請が駆け込み的に増加すると見込まれるため。 ※6月27日時点で健康増進法改正法案が国会で審議されているところ。	1,028,472	3,077,012	299.18%
33	産業保健活動総合支援事業	働き方改革実行計画に基づき産業医・産業保健機能の強化を図るため、事業場への産業医等の訪問指導や産業保健研修に係る費用等を拡充したため。	3,628,177	4,483,510	123.57%
34	長時間労働の是正に向けた法規制の執行強化等の取組	新たに36協定未届事業場に対する相談指導事業を実施するとともに、労働基準法が改正された際に時間外労働の上限規制の施行に対応するため、時間外及び休日労働協定点検指導員等の増員を図ったことから、増額となったもの。	911,249	2,097,742	230.21%
37	メンタルヘルス対策等事業	ストレスチェック実施プログラムの改修等を行うための経費を拡充したため。	101,993	134,476	131.85%
38	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発	働き方改革実行計画に基づき両立支援ガイドラインの普及推進を図るため、広報等周知啓発に係る費用を拡充したため。	64,677	94,718	146.45%
48	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	平成29年度に行ったトラック運転者等の労働条件改善事業の実証実験の成果を業界全体に波及させるため、荷主及びトラック事業者に対するコンサルティングや改善事例の周知等を行うことから増額要求を行った。	55,960	96,701	172.80%
52	労働基準行政関係相談業務に係るコールセンターの設置運営事業	平成29年度までは東京労働局(18署)及び大阪労働局(13署)管内の労働基準監督署に入電した電話に対応することとしていたが、平成30年度からは適用事業場数が多いなど業務繁忙になっている労働基準監督署(26局50署)を追加したため。	166,714	797,919	478.62%
54	労働災害防止対策費補助金経費	企業・業界団体に対する自主的な安全衛生活動の支援の拡充等を行ったもの。	1,454,565	1,747,881	120.17%
56	第三次産業労働災害防止対策支援事業	安全推進者養成講習の開催、「危険の見える化」実践マニュアルや転倒災害防止eラーニング教材の作成等を新たに行うため。	59,779	108,783	181.98%
57	安全衛生施設整備費	施設を適切に運営できるよう、計画的な予算要求を行うため、引き続き要求を行うこととしている。なお、日本バイオアッセイ研究センターの実験設備の更新等経費の新規要求などにより、増額要求となっている。	569,283	626,970	110.13%
64-1	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し)	長時間労働の是正に資する時間外労働の上限規制の導入等を含む働き方改革関連法案に、中小企業が円滑に対応するため、助成内容等の拡充を行うとともに、労働時間制度や労務管理に関する技術的な相談支援等を行うため、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置する等、全体として増額要求を行った。 なお、助成金については執行実績等を踏まえ、コースを統合(所定労働時間短縮コースを職場意識改善コースに統合)するなどの見直しを行った。	2,100,667	5,307,141	252.64%
64-3	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (医療従事者の確保・定着に向けた勤務環境改善のための取組)	医師をはじめとする医療従事者の長時間労働是正などに向け、アウトリーチ(訪問)型支援の強化など、各医療勤務環境改善支援センターがより効果的な支援を行うため、医療労務管理アドバイザーの増員、相談員の設置等、増額要求を行った。	303,496	585,777	193.01%